政策過程論の「構成主義的展開」

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西岡, 晋 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/27677

政策過程論の「構成主義的転回」

西岡　晋

経済学者や政治哲学者の思想は、それらが正しい場合も誤っている場合も、通常考えられている以上に強力である。実際、世界を支配しているのはまずこれ以外のものではない（ケインズ 2008 : 194）。

はじめに

グローバル化と情報通信技術の進化とが螺旋的に相乗効果を生むなかで、情報や知識の量的および質的側面における豊饒化が1990年代以降において図られ、私たちは知識社会の出現を目の当たりにしている。情報のグローバル化は学的世界においても例外ではなく、地理的特性から起因する情報格差が縮小化するなか、政策過程論も同様に理論的発展が急速に進むと同時に、知見の蓄積が行われてきた。政策形成に関する基本的変数として三つの「I」（Interest 利益、Institution 制度、Idea アイディア）があげられることが多いが、いずれの「I」に着目するかによって区分すれば、近年においては以下のおよそ三つの理論的アプローチが登場し、大きな潮流を形成している。第一に合理的なアクターによる利益追求と取引費用の観点から分析を進める合理的選択制度論、第二に歴史的に形成された制度によるアクター行為の規定性を重視する歴史的制度論、第三にアイディアや言説といった観念的要素に着目するアイディア政治論や言説的制度論である。

本稿では、とくに最近になって成長著しい、第三の潮流としてあげたアイディアや言説などの観念的要素を重視する「構成主義（constructivism）」のアプローチに焦点をあてる。以下、まず第1章では、政治学および政策過程論における構成主義の台頭を概観し、それがもたらすインパクトを「構成主義的転回

(constructivist turn)」と名付けるとともに、構成主義の理論的特徴を概説する。その上で本稿においては、構成主義アプローチを「ソフトな構成主義（分析的構成主義）」と「ハードな構成主義（批判的構成主義）」との二つの類型に区分し、第2章では前者、第3章では後者について、それぞれの先行研究を整理しつつ、各特徴を明らかにする。そして第4章で、構成主義の課題として、一つには断続平衡モデルから制度進化モデルへの転換、いま一つには制度の規範的効果の焦点化、という二つの点を指摘する。さらに結びでは構成主義の背後にある政治像や民主主義像にも関説して、構成主義の今後の方向性を考えるにあたっての留意点を示す。これらの作業を通じて、「構成主義的転回」以後の政策過程論の展望を試みたい。

1. 構成主義の理論潮流と多様性

1.1 政治学における構成主義の台頭

政治学においては近年、政策過程論のみならず、比較政治学、比較政治経済学、国際関係論、政治社会学などさまざまな分野で、アイディア、言説、規範といった非物質的な観念的要素に着目した研究が増えている。新たなアプローチの登場とそれがもたらしたインパクトの大きさは、観念的要素への着目という点でいえば「観念主義的転回（ideational turn）」ととらえることも可能だが、言説やアイディアを通じた「現実」や「利益」などの社会的構成によりいっそう力点を置いた場合、「構成主義的転回」として総称しうる。それに加えて、たとえば福祉国家研究における宗教的・文化的要因の重要性の再認識、民主的政治制度を有効に機能させる基盤としてのソーシャル・キャピタルに対する注目の高まりなどに象徴されるように、政治学のなかで長いこと忘却され、忌避されてきた政治文化論が息吹を吹き返しつつあるという、「文化論再興」の動きのなかに位置づけることもできるだろう。

しかし一方で、伝統的に政治文化論は、文化を所与のものとし、政治現象を

構造的に規定する不変的な要因としてとらえる傾向が強く、静態論的、構造主義的特質を有していたのに対して、構成主義は非物質的要因に着目しつつ、「構造から構成へ」の視座転換を果たしている点に政治文化論とは異なる特徴がみられる。言説やアイディアなどの間主観的要素を通じたアクターによる現実の「構成」の結果として政治的変化が生まれることを説明しようとする。すなわち、構成主義は構造主義理論の克服を意図した動態論としての性格を強くもっているのである（近藤 2007 : 42）。

構成主義はアイディア、言説、規範などの観念的要素を通じた「現実」や「利益」などの社会的構成を重視するアプローチであり、物質的観点から政治を理解する物質主義と、あらゆる政治的行為を個人的行為の産物としてとらえる個人主義とに対する批判から登場した。したがって、「すべての構成主義的分析は何らかの点で観念主義的存在論（ideational ontology）と全体論を用いる」点を特徴とする（Finnemore and Sikkink 2001 : 393）。

実際には「構成主義」という言葉に含まれる意味内容は幅広いが、政策過程研究よりも一足早くそのアプローチが広がった国際関係論では、構成主義は国際政治の世界をつぎのように理解する点で、理論的独自性を発揮する（Copeland 2006 : 3）。第一にアクター間にアイディア、規範、価値観が共有され、それら間主観的要素から成る観念構造（ideational structure）がアクターの行為を規定する。第二に観念構造がアクターらの利益やアイデンティティを定式・再定式化し、自分たちが何者か、何が目標か、自分たちがすべきと信ずる役割を規定する。第三に観念構造とアクターとは双方向的、相互作用的な関係にあり、単に構造がアクターを規定するということではなく、アクターの言説実践を通じて構造もまた生産・再生産されること、すなわち観念構造はアクターの互恵的関係を通じて存立する。そして、こうした視座をもつがゆえに、構成主義者にとって、「いかなる時においてもアクターのリアリティは歴史的に構築されたものであり、また偶発的なものであるという認識が、決定的に重要になる」のである（Copeland 2006 : 3）。

「世紀の変わり目までに構成主義は政治学のなかでかつてないほど定着してきた」との指摘があるように（Parsons 2010：83)、日本の政治学界でも構成主義的アプローチに依拠した研究は急増している。すでに構成主義が一つの潮流を形成している国際関係論以外に、主なものだけでも、たとえば以下の業績がある。

大嶽秀夫による自由主義的改革の研究（1994)、内山融による経済政策のパラダイム転換に関する研究（1998）を嚆矢として、日米航空規制緩和（秋吉 2007)、戦後日本の教育制度改革(徳久 2008)、日英行政組織改革(内山 2005)、女性政策のパラダイム変化（李 2005)、地方制度改革の政策過程やそこでの専門知の役割（木寺 2007、2008)、アイディアの源泉である専門知や「知識の政治」に関する研究（秋吉 2008；久米編 2009)、地下鉄補助政策の政策変化（手塚 2002)、行革と地方分権に関する言説分析（上野 2009)、地域再生をめぐる「物語資源」に着目した地方自治研究（光本 2007)、選挙制度改革過程におけるストーリーラインと言説連合の形成（森 2009)、イギリス左派政治変容の言説分析(近藤 2001)、福祉国家の言説政治や社会民主主義研究(宮本 2006、2008；近藤 2008；田村 2006；加藤 2009；中島 2009；新田 2008；堀江 2009)、少子化対策のアイディア政治や児童福祉政策の言説政治の分析（堀江 2008；西岡 2008)、公立病院再編の政治過程（宋前 2005)、保育制度のガバナンス改革を素材とした熟議政策分析（西岡 2010）など、若手研究者を中心に、多種多様な政策分野を対象にして数多くの研究が行われている。さらに最近では、ブライスとシュミットという代表的な構成主義論者の論考も収めた構成主義的政治理論に関する論文集も刊行された（小野編 2009)。これらに加えて、政策移転論、唱道連合モデル、政策の窓モデルもアイディアの果たす役割を重視しており、これらも含めれば、さらに膨大な研究リストができあがる。

1.2　政策過程論における構成主義の台頭

このような政治学全体の理論潮流とは別に政策過程論の世界では、他分野よ

りも早くにアイディアを研究の中心的概念に据えた論考が発表されてきた。ある研究者は「アイディア抜きの政治を想像することは不可能である」と、政策研究の標準的テキストのなかで述べている（John 1998：144）。この一節からもうかがえるように、政策過程論は比較的早い段階からアイディアや言説に焦点を向けてきたが、それらの研究群が「構成主義」の名の下に一括して把握されるようになったのは最近のことである。

構成主義的政策過程論とは、政策過程において観念的要素が果たす役割をとくに重視する研究群のことを指し、第一に世界を実在視せずに、アイディア、言説、規範などの観念的要素を通して社会的に構成されるものと考えることを基盤とする、第二にそれら観念的要素がアクターの思考や認識に作用して彼らの行為を規定し、結果的に政策の形成や決定を左右するものであることに政策過程の核心を見出す、そうしたアプローチである。国際関係論での構成主義は比較的明確だが、政策過程論でいうところの「構成主義」は、理論的彫琢がはじまったばかりでもあり、やや曖昧な面があることは否めない[1]。しかし現時点では、限定的にとらえるよりも、むしろ概括的に把握しておくことによって、その研究の広がりを認識しておく方が得策だろう。

他のアプローチとの比較によって特徴を明確にするならば、以下の点をあげることができる。第一に、利益中心アプローチがアクターの利益や選好を所与

1　他の分野での定義として、たとえば政治学者の近藤康史は、構成主義を「規範、言説、アイデア、シンボルといった形で概念化された間主観的要素が、アクターの認識や行為に作用し、その結果として一定の帰結が『構成』されるとする理論」としている（近藤 2009：179）。国際関係論と同様に観念的要素の間主観性を定義のなかに含めているが、政策過程論では間主観性についての議論はあまり見られない。国際関係論ではアクター間の規範の共有や価値観の収斂・持続を重視しているのに対して、政策過程論では、政治的な「武器」としてのアイディア、象徴的シンボルを用いた「偏向の動員」といった、当該政治アクターから対象集団に対する単方向的な権力資源動員の道具としても観念的要素をとらえる傾向が強く、その場合には間主観性の問題は後景に退くからである。だが、両者の差異性もしくは共通性の明確化には、より深い探求が必要であり、今後の課題としたい。

のものとして演繹的に政策過程を分析するのに対して、構成主義は利益や選好が可変的であり言説や規範を通じて構成されるものととらえ、利益認識を含むアクターのアイデンティティの形成過程を帰納的に明らかにする。第二に、制度中心アプローチが制度を固定的・持続的なものとして、アクターへの制度の拘束性を強調するのとは異なり、制度の変化をむしろ重視し、変化を生みだす要因として観念的要素に着目する。第三に、この点は既述したことだが、政治文化論が文化を静態視してその構造的規定性を強調する一方、構成主義は観念的要素の動態的側面に目を向けるとともにアクターの能動性を重視して、文化決定主義を回避しようとする。

それでは、なぜ、政策過程で観念的要素が重要になるのだろうか。ベランはその点に関連して、キングダンの「政策の窓モデル」(Kingdon 1995) を引きながら、政策過程の①問題、②政策、③政治の各「流れ」のいずれにおいても、アイディア的要素が決定的な役割を果たすことを指摘する (Béland 2005, 2009a, 2009b)。第一に「問題の流れ」では、アイディアはフレーミングを通じて政策アジェンダの形成や問題の社会的構築に関与する。第二に「政策の流れ」では、既存政策を正統化あるいは脱正統化する形で政策の中身を規定する。そして第三に「政治の流れ」では、政治的対立相手を倒す武器としての機能を果たすためである。

以下の章では、構成主義的政策過程論の諸研究を通覧し、それらの内容を確認するとともに、その批判的検討を通じて、今後の課題を摘出する。構成主義は、既述のように、従来の理論枠組みとは異なる視角を有しているが、アイディアや言説を重視する研究であっても、実際には依って立つ研究哲学や研究の目的に大きな違いが存在する。構成主義の多様性を認識した上で、本稿では「ソフトな構成主義 (soft constructivism)」と「ハードな構成主義 (hard constructivism)」との二つの系譜に分類して先行研究の整理を試みる (表 1) (cf. 北田 2006)[2]。

2　当然ながらこれらの類型はあくまでも理念型であり、実際の研究にはどちらか一方の類型に収まりきれない例もある。なお、ゴーファスとヘイはアイディア中心アプローチ

表１　構成主義の二類型

	ソフトな構成主義	ハードな構成主義
研究哲学	実証主義 説明志向	ポスト実証主義 解釈志向
存在論	実在主義	反実在主義
観念性と物質性	観念主義と物質主義	観念主義
認識論	客観主義	主観主義
分析焦点	政策変化の要因	政策変化の社会的構成

出典：筆者作成。

「ソフトな構成主義」は政策変化の要因探究を主たる目的にし、観念的要素をその要因としてとらえている。研究哲学においては因果的説明を志向する実証主義を基盤とすること、存在論的には観念的要素と利益や制度などの物質的要素とを峻別するとともにその実在性をある程度想定していること、認識論的にはそれらの要素を客観的に把握できるものととらえていることを特徴とする。すなわち、分析枠組み上の優位性において構成主義を採用している研究群であり、「分析的構成主義（analytical constructivism)」と名付けることができる。

他方、「ハードな構成主義」は政策変化に至る政治過程にみられる利益やアクターのアイデンティティの形成も含めた「現実の社会的構成」を理解・解釈することを主な目的としている。ポスト実証主義を基盤としており理論的一般化や因果法則の発見よりも個別事例の深い理解を重視する点、物質的要素と観念的要素の峻別そのものを批判して言説を通じた社会的構成の視点をいっそう徹底させようとする点、客観主義的把握ではなく主観的認識の解明に力点を置く点を特徴とする。ハードな構成主義は説明理論としてというよりも、批判理

を存在論的視点から、①合理的選択論、②厚い（ラディカルな）構成主義、③薄い（ウェント流）構成主義、④批判的実在論の４つに分類している（Gofas and Hay 2010)。

論として構成主義的視角を用いており、その意味では「批判的構成主義(critical constructivism)」と言い換えることもできる。

2. 「ソフトな構成主義」—分析的構成主義の系譜—

2.1 「アイディアの政治」論

「ソフトな構成主義」の範疇に入る諸研究の第一として、「アイディアの政治」論がある。これは「政策アイディア論」と名付けることもできる。すなわち、政策形成において、政策に関する特定の信念やアイディアがきわめて重要な役割を果たすと考える、一連の研究である。「アイディアの政治」論の研究発展の歴史的経緯を鑑みると、さらに複数の系譜に分けて整理することができる。

第一は、「アイディアの政治」論の潮流形成の契機となった、1970～80年代の新自由主義(新保守主義)政策にかかわる一連の研究である。アメリカ・カーター政権下の規制緩和政策過程で政策アイディアが果たした役割が焦点化されるなかで、「利益の政治」による従来の説明に対抗する形で、「アイディアの政治」と称される一群のアプローチが登場した(大嶽 1994 : 93 ; 秋吉 2006 : 2)。ダーシックらによる研究がその先鞭をつけ(Derthick and Quirk 1985 ; Quirk 1988)、日本では、大嶽による自由主義的改革の政策過程研究もこの系譜に位置づけられる(大嶽 1994)。経済学者など、既存の政策共同体には属していない外部専門家が「アイディア」をリソースとして政治的影響力を発揮した様相が明らかにされた。

第二の系譜は、現代アメリカ政治研究のなかから登場してきた諸モデルである。キングダンの「政策の窓モデル」(Kingdon 1995)、サバティアの「唱道連合モデル」などがそれに当てはまる(Sabatier and Jenkins-Smith 1993)。これらの理論モデルはアイディア以外にも政策過程を構成する多数の要素を網羅した統合的モデルとして提示されているが(大藪 2007)、とくにアイディアに光が当てられている点を特徴とする。

キングダンは単なる「問題」が、政府が何らかの政策対応をすべき「アジェンダ（議題）」へと引き上げられるのは、「問題」・「政策」・「政治」の各々独立した三つの「流れ」が「政策の窓」が開かれた決定的なチャンスに合流した結果であると論じた。三つの流れの中でとくに重視されたのが「政策の流れ」であり、生物進化になぞらえながら、政策アイディアが「原始スープ」のなかで生き残っていくことの重要性を指摘している。そして、アイディアが政治分析にとって軽視できない大切な要素であることを、つぎのように語っている。

> 政治学者は権力、影響力、圧力、戦略といった概念に慣れ親しんでいる。だが公共政策をこれらの概念だけを用いて理解しようとすれば、われわれは大きな過ちを犯すことになる。アイディアそれ自体の内容が、単なる煙幕や正当化の手段であるどころか、政府部内外での意思決定において不可欠な要素なのである（Kingdon 1995：125）。

政策過程研究で、アイディアの生成・統合・変容・消滅という一連の過程に分析の照準を定めることの意義を、キングダンは説いたのである。

またサバティアの唱道連合モデルでも、政策サブシステム内部での政策志向学習や信念の共有を通じた新たな政策アイディアの形成と、その政策変化への帰結が論じられており、やはり観念的要素が重視されている（Sabatier and Jenkins-Smith 1993）。これらの研究では政策過程の理論化への貢献が意図されており、モデルの一般性も高い。そのため、モデルを援用した実証研究も多数行われている（cf. Sabatier 2007）。

第三および第四の系譜としてあげられるのは、いずれも新制度論の理論的修正や超克を図る目的で、おもに比較政治学や比較公共政策の分野で発展してきた研究群である。そのうち、まず第三の系譜として、合理的選択制度論からの発展形である「合理的選択アイディア論」が存在する。合理的選択制度論では制度の形成をアクターの自己利益追求や取引費用の最小化といった合理主義的

観点から説明してきた。しかし、均衡解が複数ありうる場合に、ある特定の制度が選択される理由を十分には説明できない。そこで注目されたのがアイディアである。アイディアがフォーカル・ポイントとなって複数のアクターに協調行動をとらせ、特定の制度が形成される、といったことが論じられた(Goldstein and Keohane 1993)。とくに、アイディアと政策決定のあいだの因果的な経路やメカニズムの解明に力点が置かれるのが、合理的選択アイディア論の特徴である。

第四には歴史的制度論の系統がある。合理的選択アイディア論では制度の形成を理論的に説明することが主たる研究目的であったが、こちらの系譜では、制度の経路依存性を重視してきた歴史的制度論の理論的刷新を図ることを任務とし、制度変化の要因としてアイディアに着眼した。ホールの政策パラダイム論は歴史的制度論がアイディアに関心を払う先鞭をつけた重要な研究である(Hall 1993)。ホールはイギリス・サッチャー政権下での経済政策の変化を政策パラダイム、すなわち政策方針を理念的に枠づけている思考モデルそのものが転換した、という観点から説明している。ホールによれば、1970年代のスタグフレーションに有効な処方箋を示せなかったケインズ主義が失墜し、それに代わるアイディアとしてマネタリズムが台頭、サッチャーがそれを保守党の政権奪取のための政治的武器としても活用したことで、新たな経済政策の形成へと至ったとされる。

以上の「アイディアの政治」論は全体的に、従来の「利益の政治」の観点からの政策過程研究に対するアンチテーゼという性格が濃厚である。ダーシックらの研究は経済専門家が利益ではなくアイディアを武器にして政治的影響力を行使した事例を取り上げ、合理的選択アイディア論でも、「利益の政治」では説明困難な特定制度の形成を対象としている。また歴史的制度論でも、後述する不確実性の状況下という、自己利益が明確でない場合に、アイディアが重要になると論じている。

2.2 言説的制度論

歴史的制度論者のアイディアへの関心は比較的早い段階で芽生えており、またアイディアの重要性に対する認識は合理的選択論者よりも強いものであった。歴史的制度論の難点であった制度変化の説明モデルの構築が「アイディアの政治」着目への一つの契機となり、それが歴史的制度論の「観念主義的転回」(Immergut and Anderson 2008 : 357) を生む。その点に関連して、歴史的制度論発展の契機となったスタインモらの論文集所収の諸章で、すでに、制度変化に対するアイディアの役割が言及されていた点が想起される (Steinmo, Thelen, and Longstreth 1992)。たとえばホールは、サッチャー政権下でのイギリスの経済政策変化を、既述のように、政策パラダイムの転換というアイディア的要因を用いて説明するが、他方において、制度、利益という他の要因も無視しているわけではない。二大政党制や議院内閣制といったイギリスの政治制度が政策変化と新しいアイディアの採用・実施を生み出したと論じ、アイディアが制度によって規定される側面についても強調している。ここでは制度が変化要因としても作動することが指摘される。二大政党制は野党が政権党とは異なる代替案を提示し、変化を促進する傾向をもつためである (Hall 1992)。

ホールの論考で示唆されていたような、アイディアと制度との関係についての歴史的制度論のもつ視座を、より理論的に発展させ、整除化しようとするのが、「言説的制度論 (discursive institutionalism)」である。主唱者であるシュミットは、これを、合理的選択制度論、歴史的制度論、社会学的制度論につぐ「第四の新制度論」に位置づけている (Schmidt 2006b, 2009, 2010)[3]。シュミットは言説的制度論を、「アイディアや言説を用い、制度的コンテクストにおいて政治的変化 (および持続性) を説明する」アプローチ全体を包含する幅広いも

3 一方シュミットは、自らのアプローチは「異種混合的 (heterogeneous)」なものであるとし、方法論の折衷主義にむしろ意義を見出している。その理由として、「現実の複雑性を理解するには、可能な限り多くの視角が必要であり、したがってそれにふさわしいだけの多くの方法が必要になるのだ、と私は長いこと信じてきた」ことをあげている (Schmidt 2006a : 7)。

のとしてとらえている（Schmidt 2010：2)。そのため限定的な定義は付されてはいないが、「言説的制度論」と総称される研究におよそ共通する指針としては、第一にアイディアや言説を「真剣に（seriously)」考慮すること、第二にアイディアや言説を制度的コンテクストのなかに位置づけること、第三にアイディアを「意味のコンテクスト」に置くとともに、言説を「コミュニケーションの論理」に従うものとしてとらえること、そして第四に、最も重要な点として、変化の動態的な側面をつかまえること、があげられる（Schmidt 2008：304)。

シュミットは、「言説（discourse)」を、「アイディアの政治」論がいう政策アイディアや価値観自体と、それらのアイディアを他者に伝達するための媒介手段という、二つの側面からとらえている。アイディアの中身もさることながら、それらを相互作用的なコミュニケーション過程にのせて、いかに他者に伝達し合意を得ていくかというプロセスを重視しているためである。言説のコミュニケーション過程を焦点化することにより、政策アイディア実現の成否を解明することができる（Schmidt 2008：309)。

言説には「調整的言説（coordinative discourse)」と「伝達的言説（communicative discourse)」とがある（Schmidt 2002a, 2002b）（表2)。前者は、「主要な政策集団がある政策案の構築において合意に至る、共通の言葉やフレームワークを取り込んでいく」機能を果たす（Schmidt 2002b：171)。意思決定に参加する政策エリート間で政策アイディアを議論し、一つのまとまりをもった政策案に練り上げていく過程における言説である。調整的言説を通じて政策エリート間での価値観の共有が図られ共通の認識を深めていく。

他方、伝達的言説は「主要な政策アクターが、調整段階で形成された政策が（認知的議論をふまえて）必要であり、（規範的議論をふまえて）適切であるということを、一般国民に向けて（議論や熟慮をふまえて）説得させる手段」となる（Schmidt 2002b：171)。政治家らが、実現させようとする政策を国民や有権者に向かって発表し訴えかけ、その結果として彼らからの政治的支持を

表2　言説の相互作用的側面

機能	アクター	対話の相手	アイディアの生成器	目的	形態
調整的	政策アクター	相互	認識共同体、言説連合、唱道連合、政策企業家	政策プログラムの構築、合意の達成	政策アクターの議論や熟議のために言葉や枠組みを提供
伝達的	政治アクター	国民	政策アクター、政治企業家	国民に向けた伝達、情報の方向づけや正統化	国民的議論や熟議のためにプログラムを身近な言葉に翻訳

出典：Schmidt 2002a：231, Table 5.4.

調達する機能をもつ。

シュミットは言説を二つの類型に分けた上で、それらを制約する要因として政治制度に焦点をあて、制度と言説の関係を考察している。民主主義諸国の政治制度は「単一的政体（simple polity）」と「複合的政体（compound polity）」との二つに分類できる（Schmidt 2006a, 2009）。前者は単一の権威を媒介にして政府の活動が行われるイギリスなどの国であり、単一国家、国家中心の政策形成、多数代表型選挙制度をもつような体制である。一方、後者は多元的な権威を媒介にしており、連邦制や地域主義的制度、比例代表型選挙制度、コーポラティズム型政策形成を特徴とする。ドイツなどが典型国とされる（Schmidt 2009：525–526）[4]。

さらに、「言説は単に、何を誰に対して語るのか、という問題にとどまるのではなく、『どこでそれを語るのか』ということにもかかわってくる」というシュミットの指摘にあるように、言説的制度論の最も大きな特徴は言説を制度

4　シュミットは、両者の中間形態として、スウェーデン、デンマーク、オランダのように、単一国家ではあるがコーポラティズムや比例代表制の仕組みをもつ、「準複合的（somewhat compound）政体」が存在するとしている（Schmidt 2009：526）。

的コンテクストのなかに位置づける点にある（Schmidt 2006a：258）。したがって、「単一的政体」と「複合的政体」の各々において、言説のパターンは異なってくる。前者では伝達的言説が、後者では調整的言説が重要となる（Schmidt 2006a：258ff）。

単一的政体の国では、権力が中央に集中しているため、多数の政策エリート間で調整を行うことの重要性は相対的に低く、むしろ国民一般に政策理念を訴え、支持を得ることがいっそう大切になる。これに対して複合的政体の場合、コーポラティズムの仕組みによって政策立案過程で平等に発言権をもつアクターが複数関与しており、意見に対立が生じた場合アクター同士の調整が不可欠となる。加えて、州政府、議会、審議会などに権力が分散化されていることは、拒否点が多数存在することを意味する。政府内での調整過程に時間を要するために、国民と直接的にコミュニケーションをとることは二の次になりがちである。

以上のように、言説的制度論はアイディアを含む言説が政策・制度変化において果たす役割を重視するとともに、それら言説が語られる場としての制度的制約をも分析の射程に含む。換言すれば、言説を、制度変化に対する独立変数として扱うと同時に、制度の従属変数としても分析に組み込んでいる点に大きな特徴を見出せる。

2.3　分析的構成主義の特徴

ラスウェルは政策科学を民主主義の発展に貢献する学問としてとらえ、「公共的および市民的秩序の意思決定プロセス『についての』（of）、およびそのプロセス『における』（in）知識に関わるもの」と定義した（宮川 2002：52）。したがって、政策科学は政策の決定と実施にかかわる諸条件を探究する「of の知識」と、政策決定に資する有用な知識の提供を目的とした「in の知識」あるいは「for（のための）の知識」とから構成される（宮川 2002：52-53）。換言すれば、政策科学は民主主義の実現という観点を踏まえ良き政策を探究する

規範理論の側面と、その条件である政策決定自体のメカニズムを解明する説明理論の側面の双方をあわせもつ。

「ソフトな構成主義」の特徴は説明理論として自らを位置づけ、方法論の洗練を図り、それをもってして政策形成過程の因果関係の特定を行おうとする意図が明白な点にある。分析視角の優位性ゆえに構成主義を採用している点から、これを「分析的構成主義」と名付けることもできる。したがって、つねにアイディアや言説が重要であると主張するのではなく、その役割を限定的にとらえている。逆にいえば、「誰が」アイディアを推進し、「いつ」、「どこで」アイディアや言説が重要になるのか、主体、時機、場を明らかにすることを通じて、構成主義的アプローチの必要性を訴えているわけである。

第一にアイディアを語り、人びとのあいだにそれを広め、説得する「主体」の問題に目が向けられる。キングダンがアジェンダ・セッティングにおける「政策企業家」の役割に言及したことからも明らかなように、あるアイディアが政策エリートや一般国民のあいだに広がり、受容されるには、リーダーシップをもったアクターの存在が重要になってくる。というのも、アイディアは「特定のアクターに選択され、政治過程に入力されてはじめて影響力を行使する」ためである（徳久 2008 : 60）。そのことから当然に、「政策アイディアはそれを政策形成過程に入力する経路もしくは媒介する人物（政策ブローカー）を必要とする」（徳久 2008 : 65）。スティーラーは「アイディアに裏打ちされたリーダーシップ（ideational leadership）」という概念を編み出し、優れたアイディアをもつアクターがリーダーシップをとって困難を乗り越えたことで、制度的不変性が指摘されてきたドイツ型福祉国家の政策転換が行われたと説明している（Stiller 2010）。

第二に、「いつ」アイディアが重要になるのか、という「時機」の問題である。たとえばホールが政策パラダイム論で説明したのは、自らが「第三次的変化」と呼んだ、政策目的の変更も含むラディカルな経済政策の変化についてであった。構成主義的政策過程研究の多くが非日常的なレベルでの政策変化成功

の要因としてアイディアに着目している。制度外生的な環境変化によって既存政策の有効性が低下し、それに代わる新たな政策が求められるようになるが、この状況下においては不確実性が増大する。その不確実性を低下させるものとしてアイディアが機能する、という見方である（Blyth 2002）。「利益の政治」で語られる「利益」そのものが不明瞭になったときに、「アイディアの政治」が重要になってくる。

第三に、「どこで」アイディアや言説が語られるのか、その「場」が問題になり、コンテクストとしての「制度」が焦点化される。すでに言説的制度論のところで詳述したが、政治制度のタイプによって適切な言説タイプも異なり、それは一定のパターンとして析出される。その上で、制度的コンテクストに適合した言説戦略の採用が制度改革を成功に導くことが明らかにされる。

このように分析的構成主義では、アイディアや言説を因果メカニズムの一変数として扱っている点に特徴がみられる。すなわち、自然科学的な「説明」や「予測」を学問の目的とし、法則定立的な理論の構築を目指す、「自然主義（naturalism）」（Bevir and Kedar 2008）の視座から研究を展開している。このような因果メカニズム解明の方向での研究は、とくに合理的選択アイディア論で顕著であり、ワインゲストはアイディアが重要であるとしても、そこにはどのようなメカニズムが作動しているのか、その「ミクロ的基礎付け」が必要であると主張する（Weingast 2005）。

アイディアの重要性を因果メカニズムのなかで明らかにすることは、他面において、それが独立変数としての有意性をもたない場合には、「アイディアの政治」が焦点化されなくなる可能性があることを示唆する。アイディアを利益や制度など他の変数と対照させる形で限定的に用いているがゆえに、その重要性は他変数との相対的な位置によって推し量られる。他の変数では説明しきれない残余を「アイディアの政治」の観点から説明しようとしており、アイディアは脇役として扱われるのである。

規範理論の側面から「ソフトな構成主義」を評価すれば、それらが多くの場

合、因果的説明を目的とした一般理論の構築に傾注しており、規範的、批判的意識については総じて希薄といえる。しかしながら、シュミットの言説的制度論においては民主主義の観点を踏まえた議論も見受けられる。

シュミットは、民主主義は単に利益、制度、文化によって動かされているのではなく「言説を通じて伝えられるアイディアによって充填されるものである」と述べる（Schmidt 2006a：248）。そしてアイディアや言説が民主主義に対してどのような貢献をするのか、そのことについて、つぎのように指摘している。

> アイディアと言説は民主主義の基盤そのものである。それによって市民は困難を乗り越えて説得したり、違いを議論したりするだけでなく、政治の世界に関する新しい解釈を構築したり、社会的関心を表明したり、目的や意味を共有したり、そして最終的には国の政策、施策、目的を正統化することが可能になるからである（Schmidt 2006a：248）。

このような認識を踏まえた上で、先の政体と言説の二類型のそれぞれにおける、民主主義的正統性の確保にともなう課題をあげる。すなわち、単一的政体では調整的言説が希薄であり、政策が国民の反応の強さに左右されるので、国民の意に沿わない政策であっても、国民が強く抗議の声を上げない限り、そのまま遂行される恐れがある。これに対して、複合的政体では調整的言説がボトムアップ的な意見集約を可能にするが、その調整の範囲が限定され、マイノリティを排除する形で政策形成が行われると、包摂性の観点から問題が生じる（Schmidt 2006a：258ff.）。これらの指摘は、単なる事象の実証にとどまらない規範的考察の重要性を示唆したものと評価できる。分析用具としてのみ構成主義を用いるのではない、別の方向性での発展を含意している。

3.　「ハードな構成主義」—批判的構成主義の系譜—

3.1　討議主義的言説分析と熟議政策分析

「ハードな構成主義」、あるいは批判的構成主義の系譜としてまとめられる諸研究は「言説」に着目するものであり、ポスト構造主義言説理論や批判的言説分析などがそれらの範疇に入る。ここでは、1990年代以降の政策過程論のなかで一定の影響力をもって発展してきた「討議主義的言説分析（argumentative discourse analysis）」を取り上げる（Majone 1989［1998］; Fischer and Forester 1993b; Fischer 2003, 2007, 2009; Hajer 1995, 2002, 2005, 2009）。

討議主義的言説分析とは「討論を枠づけることにおける言葉、レトリカルな討議、ストーリーのもつ決定的な役割に加えて、政策が形成される熟議的文脈の構造化にも焦点をあてる」ものとされる（Fischer 2007: 225）。言語を通じた社会的構成を重視して、言説、アイディア、フレーミング、ストーリーといった言語的・観念的要素を重視するという点を特徴とする。先駆的業績として参照されるマヨーネの論考の一節が、このアプローチの関心の所在を端的に表現している。すなわち、「公共政策は言葉からつくられている。文書によるものであれ、口頭によるものであれ、討議（argument）こそが、政策過程のあらゆる段階の中心にある」と述べる（Majone 1989 : 1［1998 : 3］）[5]。

それでは、なぜ討議が重要なのか。同じくマヨーネが「討議（argumentation）は、市民や政策決定者が道義的な判断をしたり政策選択を行ううえで経なければならない鍵となる過程である。公的な議論はそれを通じて、多くの人びとの関心を限定された範囲の争点に絞りこみながら、彼らの知識、経験、利害関心を動員する」と指摘するように（Majone 1989 : 2［1998 : 4］）、政策の形成・決定は、基本的にはどのような局面においても「討議」を通じて行われるものであり、その過程の詳細な分析なしに、政策過程を深く理解することはできないからである。そして、討議の過程は政治的対立の排除的側面と調整や合意にか

5　以下、訳文は一部改訳している。

かわる包摂的側面とをあわせもち、言説動員の如何が政策過程の帰趨を決するのである。

政策過程研究者が言説の重要性を認識するようになった背景として、現代哲学での「言語論的転回（linguistic turn）」の影響がある。言語は世界を映し出す鏡ではなく、むしろ言語が世界を構築するという視点である。こうした思考の転換が政策過程論にも影響を及ぼし、「政策分析・プランニングは討議の実践的過程である」との考えを導き出した（Fischer and Forester 1993a：2）。実証主義は「なぜ」という問いを立て、政策過程の客観的な説明、因果関係の同定を目的とし、法則定立的であろうとする。しかし、これは多くの言説分析者のとるアプローチとは正反対のものである（Pettenger 2007：10）。ポスト実証主義を標榜する討議主義的言説分析では、そもそも、複雑な社会的文脈を軽視した特定原因の探求は不可能であると考え、「なぜ」ではなく「どのように」という問いを立て、政策過程の因果的説明よりも理解や解釈を志向する。

ここで重要になってくるのが、「言説」の役割をどのように考えるのかである。分析的構成主義の場合にはアイディアや言説の因果的効果に着目している。それに対して批判的構成主義ではその「構成的効果（constitutive effect）」に着目する。ウェントは、たとえば「主人」は「奴隷」との関係抜きには存在せず、「テロリズム」はそれを定義づける安全保障言説なしには存在しないと指摘する。これらの効果は反事実的条件を満たしてはいるが、因果的効果とは異なる。主人が奴隷の「原因である」とか、安全保障言説がテロリズムの「原因である」とはいわないからである。しかし、主人と奴隷の外的関係や安全保障言説が主人やテロリズムの構成要素であることは間違いなく、構成主義はこうした言説の構成的効果を明らかにしようとする（Wendt 1999：88）。同様にフィッシャーは、アイディアを説明変数として扱う主流派のアイディア政治学派とは異なり、言説アプローチは「言語や言説を、社会的行為を構造化することにおいていっそう重要な役割を担うものとしてとらえる」と指摘している（Fischer 2003：41）。

言説分析を発展させてきた代表的な政策過程研究者の一人であるハイエールは、言説を「それを通じて意味が社会的・物理的現象に帰属され、そして一連の特定の実践のもとで生産・再生産される、そうした観念（notions)、アイディア、概念（concepts)、分類の総体」として定義する。言説分析とは、そうした観念やカテゴリー化を通じて生み出される、討議を支配するパターンやそのメカニズム、政治的効果を解明することであると規定する（Hajer 2009：60)。そして、鍵を握る概念として「メタファー」、「ストーリーライン（storyline)」、「言説連合（discourse coalition)」といったものを提示している。

メタファーは「他の何ものかを象徴するもの」であり、別の観点からあるものを理解させる機能を果たす（Hajer 2005：301)。たとえば「麻薬戦争」は「戦争」という言葉を用いることで、政治がその問題に真剣に取り組んでいることを示そうとしている。メタファーは政治的に用いられる場合、物事に焦点をあて、それを要約したり、人びとに訴求する効果をもつのである（Hajer 2009：61)。

政策の論拠、社会的事象の問題化、定義づけについて語られる際、その言明は一つのストーリーの形をとる。またメタファーもあるストーリーのなかで用いられる。ハイエールは、こうした「物語」の側面をもつものとして政策過程をとらえ、ストーリーラインと呼ぶ概念を提示している。ストーリーラインとは、「それを通じて多様な領域の諸要素が結合され、諸アクターに対して一つの共通理解を示唆する一組の象徴的枠組みを提供する、社会的現実に関するナラティブ」である（Hajer 1995：62)。そして、「複雑なナラティブを要約する凝縮された言述であり、議論のなかで『簡略表現』として人びとに用いられる」ものとされる（Hajer 2009：61)。新たなパラダイムの構築には政策言説を縮約的に表現するストーリーラインが重要な役割を果たす。合理的選択アイディア論者がいうフォーカル・ポイントとほぼ同様の意味をもつ概念として提示されている。たとえばトーフィングは、「構造的失業はアクティベーションを用いて減らされるべきである」というストーリーラインの構築が、デンマークに

おける福祉国家改革を成功に導いたと指摘する（Torfing 2007b：122）。

つぎに重要な概念が「言説連合」である。言説連合は「(1) 一組のストーリーライン、(2) ストーリーラインを語るアクター、および (3) 言説的活動の基盤となる諸実践の総体」として定義される（Hajer 1995：65）。単に特定のアクターによる政治的連合形成を意味するわけではなく、アイディアやストーリーラインといった言説的基盤に基づいて形成されるものである[6]。ストーリーラインの提示、言説連合の形成が行われ、そして、中心的なアクターが新しい言説のレトリック上の力を受け入れる「言説構造化（discourse structuration）」と、新しい言説が制度的実践の場に反映される「言説制度化（discourse institutionalization）」へと進むことで、言説をめぐるヘゲモニー闘争は一応の終結をみる（Hajer 2005：305）。さらにハイエールは近年、政策過程のドラマトゥルギーに着目し、言説が語られるその仕方や場についての分析に歩みを進め、政治のメディア化が進むなかでの「ステージ化されたパフォーマンスの連鎖としての政治過程」の側面を明らかにしようとしている（Hajer 2009：66）。

討議主義的言説分析は言説や討議といった言語的側面を重視するがゆえに、言語を媒介とするコミュニケーションを通じた民主主義の達成という規範的な点にも、分析の射程を延ばす。ドライゼクは、討議主義的転回は客観主義的、道具主義的な意思決定という前提を覆し、諸価値をめぐる解釈と考慮を含む、熟議への着目を促すと指摘する（Dryzek 1993：214）。その延長で、近年になって展開されているのが「熟議政策分析（deliberative policy analysis）」の議論である（cf. 西岡 2010）。

6　その名称から、言説連合に類似した概念としてサバティアの「唱道連合（advocacy coalition）モデル」があるが、ハイエールはそれとの違いを述べている。第一に、言説連合モデルが関係論的存在論に基づくのに対して、唱道連合モデルは個人主義的存在論に立つこと、第二に、前者は言語の構成的役割やストーリーライン、言説類縁性の役割を重視するのに対して、後者は信念の役割に焦点をあてていること、第三に、前者が社会的変化を扱う理論であるのに対して、後者は政策志向学習についてのモデルであること、以上の点である（Hajer 1995：69）。

現代民主主義理論の分野では近年、熟議民主主義についての議論が深化してきた。熟議民主主義とは、「人々の間の理性的な熟慮と討議、すなわち熟議を通じて合意を形成することによって、集合的な問題解決を行おうとする民主主義の考え方」であると、ひとまずとらえることができる（田村 2008 : 2)。熟議政策分析は熟議民主主義論の視座を政策研究にも援用することを企図しており、具体的には、政策過程を解釈（interpretation)、実践（practice)、熟議（deliberation）の三つの観点からとらえなおすことで、政策研究の刷新を目指す(Hajer and Wagenaar 2003 ; Damgaard 2008)。第一に、構成主義の観点から、政策過程に関与する諸アクターが言説を通じてどのように社会的問題や政策案を解釈してきたのか、言説分析の手法で明らかにする。第二に、伝統的な実証主義が理論と実践を峻別し、あるいは科学合理的な政策案の適用をもってして「実践」としてきたのに対して、価値とは切り離された唯一解としての実践というよりも、それを価値規範や解釈枠組みといった理念的文脈のなかに組み込み、アリストテレスのいう「実践知（思慮 phronesis)」として政策研究を位置づける（Hajer and Wagenaar 2003: 20)。第三に、実践・思慮は熟慮から発することから、熟議を重視する。熟議政策分析の特質は、政策過程の単なる分析や事後的な解釈にとどまらず、民主主義の観点から政策過程を規範的に論じることにあるといえる。

3.2 批判的構成主義の特徴

「ソフトな構成主義」と「ハードな構成主義」、あるいは実証主義とポスト実証主義の違いは、既述したように、存在論や認識論上の視座の相違に求められる。これらの違いは不可避的に方法論上の違いを生み出すだけでなく、研究の終着点もまた異なってくる。ポスト実証主義者は実証主義に対する理論的批判を強調するが、本稿ではそれが、学術的な方法論上の意義だけでなく政治や社会をめぐる現状を批判する道具としての有意性をもつことにも注意を向けたい。政策エリートらの主張を客観主義的に「真実」としてとらえるのではなく、

議論や言説を通じた社会的構築過程として、批判的にとらえなおすことを促進するからである。その点を踏まえるならば、「ハードな構成主義」の特徴として、①批判理論、②反自然主義、③政治の優位性の主張、の三つの点をあげることができる。

第一に、その最大の特徴は、説明理論というよりも、規範理論としての性格を色濃くもつことに求められる。ただし、そこでの「規範理論」とは、コックスが批判的に述べた、特定の問題領域のみの部分的解決を目指し、それらを支える全体的な制度構造自体を疑問視することはないという点で保守的ともいえる、「問題解決理論（problem-solving theory）」のことを意味するわけではない。むしろ、秩序構造自体の見直しを迫る「批判理論（critical theory）」としての側面が強い（Cox 1981：128–130）。「問題」の解決策の提示ではなく、フーコーのいう「問題構成（problematisation）」、何が「問題」として構成されてきたのかを解き明かすこと、にまずは目が向けられる（Glynos and Howarth 2007：167）。ポスト構造主義的言説理論の視角から「批判的政策研究（critical policy studies）」を提唱するハワースは、「他のものではなく当該政策がどのようにして、またなぜ形成され実施されたのかを批判的に説明すること」がその目的であるとする。政策過程には「諸問題（そして、ある程度解決策についてもそうだが）の定義や……包摂と排除の複雑な論理、そして政治的権力の行使がかかわってくる」がゆえに、その批判的考察が決定的に重要になるのである（Howarth 2009：324）。

そして、問題構成のされ方を熟議民主主義の観点から問い直そうとするのが、熟議政策分析である。熟議政策分析は政策の中身それ自体の是非を問うことや政策代替案を提示することよりも、政策形成過程でのコミュニケーションの意義を強調し、諸アクターの参加とアクター間の熟議を経ることで、当該政策およびその手続き過程の民主的正統性を確保することに力点を置いている。

第二に、ソフトな構成主義が自然科学をモデルとした因果的分析を得意とするのに対して、ハードな構成主義は逆にそうした自然主義には批判的である。

言説分析は「多少なりともフォーマルで包括的な実証された一組の仮説という厳密な意味での理論ではないし、その外部の視点から既定のフィールドを表象するための道具という厳密な意味での方法でもない」というトーフィングの言述は、その点を明白に表している（Torfing 1998 : 80)。言い換えれば、「社会科学のより伝統的な関心と現代社会理論の重要な洞察のあいだをリレーすることで、社会科学を設定しなおすこと」にこそ言説分析の要諦があると指摘する論者もいる(Marston 2004 : 36)。このような点から、ハードな構成主義は、「なぜ」という問いを立て、政策過程の客観的な説明、因果関係の同定を目的とする、法則定立的な実証主義ではなく、「どのように」という問いを立て、政策過程の理解や解釈を志向する個性記述的なポスト実証主義と結びつく。したがって、理論や仮説の検証のために対象となる事例を選択するという発想ではなく、当該事例そのものに深い関心を寄せること、問題意識が優先され、その理解に貢献する視角として言説分析が用いられる。

討議主義的言説分析やポスト・マルクス主義的言説理論の立場を表明する論者はこれまで、地球環境問題、ジェンダー、エスニシティ、社会運動といった「ソフトなトピック」を主たる研究の題材にしてきたという指摘がある(Torfing 2005 : 25)。研究対象の限定化という点で批判的となることもあるが、逆にその積極的な意義も見出せる。これらの言説分析がいわゆる「境界的争点（boundary issue)」、つまり「イシュー・アリーナの構造自体を争点とするような特別なイシュー」（大嶽 1996 : 248）に主な焦点をあてていることを意味しているからである。たとえば、フェミニズム運動での「個人的なことは政治的なこと」というスローガンは公私区分の境界線を疑問視し、「問題」を社会的に（再）構築したものととらえられるが（Béland 2009b : 563)、このような境界的争点を積極的に取り上げることで、社会システムの変革可能性を明確にもしくは暗黙裡に示そうとしてきたことも、これらの批判理論としての性格を象徴するものである。いわば、分析的構成主義の多くはエリート主義的観点からアイディアを合理性や社会的進歩の源泉として見ているのに対して、批判的

構成主義はそれらをヘゲモニーや権力支配の源泉としてとらえている（cf. Nahrath 1999：42）。「X は社会的に構成されている」と主張し、その構成のされ方を問うことは、X の非本質性を明らかにし、その変革可能性をも示しているのである（ハッキング 2006：14–15、27；Hay 2002：201）。

そして第三に、ハードな構成主義は「政治の優位性」の主張を導く。分析的構成主義がとくに「利益の政治」との対比において「アイディアの政治」を語ろうとしがちであるのに対して、批判的構成主義は「利益」自体の変容、選好形成に対する言説の役割を強調することで、利益とアイディアを別個に扱うことを批判する[7]。というのも、利益の世界もまた「実際には価値観、信念、認知枠組み、シンボルを直接的に包含する集合的なアイデンティティ構築の過程の結果として存在する」ためである。したがって「利益の定義は、客観的な物質的条件と、その客観的な物質的構造に対する（価値観、信念、認知枠組みなどに基づく）主観的な認識とのあいだの分かち難い関係に基づいている」と指摘される（Nahrath 1999：51）。このような認識の結果、利益などの経済的要素に還元しえない、政治の独自性や優位性が導かれる[8]。

トーフィングは、福祉国家改革の過程で言説が果たす役割に焦点をあて、政治の優位性を主張している。ケインズ主義的福祉国家からシュンペーター主義的ワークフェア・レジームへの転換は、ともすれば経済学的機能主義の観点からとらえられがちであるが、言説や政治の重視はそうした機能主義的バイアスを回避するのに貢献するという。「福祉国家の危機」はどのような意味で危機といえるのか、それによって福祉国家の改革が必要だとして、いかなる改革を実施すべきなのかは、すぐれて政治的な問題である。そもそも福祉国家の「危機」といっても、それは客観的事実としてはじめから存在するというよりは、

7　アイディアを通じた選好の形成・変容は歴史的制度論でも重視されている。

8　「政治の優位性」の重視は、ラクロウ＆ムフのポスト・マルクス主義の理論系譜上に位置づけられる言説理論において顕著である。ポスト・マルクス主義は旧来のマルクス主義にみられる階級還元主義と経済還元主義からの理論的脱却を意図しており、政治に対する経済の規定性を否定する（近藤 2001：25–26）。

言説を通じて社会的に構築されたものだといえる。政治アクターは、一連の言説を通じて「事実」として見なされたものに基づいて行動するのである（Torfing 1999：376）。

4. 構成主義の課題

4.1 断続平衡モデルから制度進化モデルへの転換

分析的構成主義と批判的構成主義のいずれのアプローチにも共通するのは、制度の「断続平衡（punctuated equilibrium）」モデルを基本的前提としている点である。断続平衡モデルは、ダーウィンの進化論に対抗する形で提起されたグールド&エルドリッジの生物進化論を政治学に援用したものである（Krasner 1988）。前者では、生物進化における変化は「緩慢、着実で、漸進的なもの」とされていたのに対して、後者の理論は「長期間に及ぶ均衡状態が、地質年代上の急速な種分化の短期間の出来事によって中断させられる」断続平衡に、生物進化過程の特徴を見出した（Krasner 1988：77–78）。

これによれば、制度は漸進的に変化するのではなく、安定的で長期的な制度持続がある時点の外生的ショックによって区切られて急激に大きな変化が生じ、その後は再び安定状態が継続するとされる。クラズナーは「制度論的視角は長期間にわたる制度の持続性をもたらすメカニズムを詳述しなければならない」と述べた（Krasner 1988：80）。つまり、制度論として断続平衡モデルの援用を考えた結果、突然の大きな変化ではなく、むしろ制度の長期的持続の方に焦点をあてたのである。ここから、歴史的制度論では経路依存性アプローチが展開されることになる。歴史的制度論は制度の長期持続性に焦点をあてたが、構成主義は反対に制度の変化に目を向けた。そして、そこでいわれる変化とは多くの場合、断続平衡モデル的な変化を意味している。

ホールの政策パラダイム転換論やブライスのいう不確実性下の政策形成という視点も同様である。また、批判的構成主義で用いられる「転位（dislocation）」

という中心概念も断続平衡モデルに依拠していると考えられる[9]。転位とは、「既存の言説秩序によっては象徴化されえない出来事であり、したがってそれらの秩序を断絶させる働きをもつもの」である（Howarth 2000：111）。ポスト・マルクス主義的言説理論は、そこに秩序変革の潜在的可能性を見てとろうとする。トーフィングは、デンマークの福祉国家変化をケインズ主義的福祉国家からシュンペーター主義的ワークフェア・レジームへの転換ととらえ、それは「転位」をめぐる政治的ヘゲモニー闘争における言説変化（discursive changes）によって導かれると論じている（Torfing 1999：376）。

従来の政策過程研究において政策変化が焦点化される場合、そこで論じられる政策変化は目的と手段の変更を含む明らかに大きな、断続といえる変化であり、断続平衡モデルに依拠した分析は妥当性をもっていた。逆に政策の持続性を重視する歴史的制度論は「平衡」のメカニズムの解明にあたったという意味で、やはり断続平衡モデルが理論的前提となっている。しかしながら、現実の制度の歴史的展開過程を考えた場合、「断絶」はそれほど頻繁に生じるものとはいえないだろう。ホールが分析したような、経済政策のケインズ主義からマネタリズムへの移行といった断絶はきわめて例外的な事例のように思われる。むしろ日常的に観察されるのは漸進的な変化であり、近年興隆しつつある制度進化論はそこにこそ分析の焦点をあてるべきだと主張する（Thelen 2004）。断続平衡モデル的な「メジャーな」変化だけでなく、漸進的な「マイナーな」変化も重要な研究課題である（Streeck and Thelen 2005：8）。その上、断続平衡モデルに依拠した場合、制度に断続をもたらす大きな変化が観察された事例に

9　ポールは、転位には単に断絶だけではなく、新たな言説編制の形成に必要な構造的条件を提供することも含まれており、その意味においては、完全な変化と完全の持続という二項対立図式を超克し、変化と持続の両面をとらえるための概念であると指摘している（Paul 2009：245）。しかしながら、転位はあくまでも秩序の断絶と（再）形成の局面、決定的な転換点を指す概念であり、制度進化論が想定するような漸進的変化を射程に含んでいるとはいいがたい。したがって、やはり転位の概念は断続平衡モデルを前提にしているととらえることができるだろう。

図１：制度変化の環境・制度的源泉

		対象となる制度の特性	
		解釈／執行における裁量の余地小さい	解釈／執行における裁量の余地大きい
政治的環境の特性	拒否可能性強い	制度併設 (Layering)	制度放置 (Drift)
	拒否可能性弱い	制度置換 (Displacement)	制度転用 (Conversion)

出典：Mahoney and Thelen 2010: 19 Table 1.2.

照準を定めることになるが、そのことは非決定権力や構造的権力の作動を軽視することにつながりかねないことも問題であろう（Hacker 2004）。

制度進化論は制度自体の性質とそれを取り巻く政治的環境の二つの軸から、制度変化を①制度放置（drift）、②制度併設（layering）、③制度置換（displacement）、④制度転用（conversion）の４つに類型化している（図１）（Mahoney and Thelen 2010）。第一に制度放置とは新たな政策課題に対応せず「非決定」によって政策有効性を低下させること、第二に制度併設とは従来制度を存続したまま新規制度を併設すること、第三に制度置換とは制度を抜本的に改正すること、そして第四に制度転用とは従来制度の解釈変更を通じて新たな政策課題に適用すること、をそれぞれ意味する。

制度進化論は断続平衡モデルでは軽視されてきた漸進的変化に焦点をあてるとともに、かつての増分主義モデルとも異なって理論的精緻化を図っている。とくに制度放置や併設といった概念は非決定の問題に改めて関心を惹起し、あるいは類似制度の併設が従来制度にもたらす波及効果を射程に含むなど、これまでにない新しい知見をもたらしうる。しかしながら、制度進化論では、これ

らの類型のうちでどの変化形式に帰着するのかはもっぱら制度的要因によって説明され、アイディアや言説にはほとんど言及されていない。これに対してベランは、いかなる種類の制度変化が生じるのかは、制度的環境もさることながら、どのようなアイディアが提起されたのかという点にも左右されると述べる（Béland 2007）。

現時点では仮説の域を出ないが、言説的制度論と組み合わせれば、伝達的言説戦略では制度置換や制度転用を、調整的言説戦略では制度併設や制度放置を生み出しやすいといったパターンを発見できるかもしれない。あるいはパリエが指摘するように、ときには矛盾した言説同士が結合することによって制度変化が起きるという事実も、断続平衡モデルよりも制度進化モデルによって説明できるだろう（Palier 2005：138）。

4.2 制度の規範的効果の焦点化

構成主義的政策過程論の二つめの課題は制度の規範的効果についての分析である。ベンツとパパドポウロスはリンカーンの演説の言葉、「人民の、人民による、人民のための政治（government）」を引いて、「人民の」とは自分たち自身の政治（政府）であるという認識を、「人民による」は「インプットの正統性」を、「人民のための」は「アウトプットの正統性」を意味していると指摘する（Benz and Papadopoulos 2006：4–5）。この説明を借りれば、従来の構成主義的研究は政治システムや政府へのインプットの段階に焦点をあててきたといえる。分析的構成主義が政策変化に着目しているのは、そのことを端的に表している。

他方、批判的構成主義においても同様の傾向がみられる。ドレオンらはポスト実証主義的政策科学の特徴の一つに、政策エリートや専門家による政策形成ではなく、多様な市民参加の促進を通じた政策形成のあり方を探究してきたことをあげている（deLeon and Vogenbeck 2007：10）。フィーシャーが熟議政策分析の目的を「公共政策分析の理論と実践を再構築して国民の参加と市民の熟

議の促進を踏まえるよう努める」ことに求めている点からも明らかである（Fischer 2009：7）。討議主義的言説分析や熟議政策分析は「国家の空洞化」や脱伝統社会化という認識を踏まえつつ、インプット段階での政策形成・決定の民主的正統性をいかに確保するか、そのことを研究の主題としてきたのである。したがって、いずれにおいてもアウトプット段階の分析が手薄であったことは確かであろう。

しかし、民主的正統性は政治のアウトプットの段階にも大きくかかわってくる。ロートステインは、一般的に民主的正統性に関する議論は政治システムへのインプットに着眼し、とくに選挙を重視するにもかかわらず、実際には政治のアウトプット、政府が何をするのか、「政府の質」が民主的正統性の確保に大きく貢献すると述べる（Rothstein 2009）。批判的構成主義やネットワーク・ガバナンス論者は「国家の空洞化」を強調するが、実際には依然として国家や政府の果たす役割は大きいのである。

したがって、その考察に際しては、政策の内容自体の検討も当然必要であるが、それと同時に、構成主義的政策過程論においては、政策制度の規範的効果やそのフィードバックの過程にも分析の射程を広げることが重要となる。

間主観的に諸アクター間相互に広く了解された共有的観念である規範は、観念上のルールとなって行動や思考の枠を定め、何がふさわしい行為や考え方であるとされているのかを示す。政策決定に対する規範の効果については、とくに国際関係論の分野でこれまでも研究が行われてきた（カッツェンスタイン 2007 など）。すなわち、規範を独立変数とし、制度を従属変数としてとらえた分析である。他方、逆に制度を独立変数とし、規範を従属変数としてみる視点も重要である。

従来の構成主義的アプローチは、すでに検討してきたように、主として政策の「変化」を分析対象としてきた。アイディアを政策変化の説明変数としてとらえてきたのである。これに対してコックスは、アイディアのもう一つの見方を提示している。すなわち、「たとえ劇的な変化がないときにも、いかにアイ

ディアが日常生活に対して恒常的に影響を及ぼしているのか」、そのことを探究することも重要だと指摘するのである（Cox 2004：206）。規範に焦点をあてることによって、制度の変化だけでなく、観念的要素を媒介とした制度の持続性や再生産の過程にまで分析を広げることができる。

その場合、アイディアや規範を生み出す要因として政策制度をとらえる見解は今後の構成主義的政策過程論にとっても参照点となりうる。スコッチポルは自らが先導した「国家を呼び戻す（Bringing the State Back In）」という知的運動には、国家を自律的な存在としてとらえるウェーバー的視点と、国家の構造と行為とによる政治的パターン形成への間接的効果に焦点をあてるトクヴィル的視点とがあったと回顧している（Skocpol 2008：111）。これはピアソンが「政策フィードバック」として探究した点とも重なる。その際ピアソンは、「公共政策の解釈的効果」という言い方で、政策がアクターの認知過程に影響を及ぼすことを指摘している（Pierson 1993：610）。

ロートステインは制度には「規範設定機能」があるとし、「制度は、政治的アクターが自己利益の観点から合理的な行為指針を見つけるのに影響を及ぼすだけでなく、道徳的に適切と考えられるふるまいを考慮することにも影響を与える」と指摘する（Rothstein 1998：138）。スウェーデンでは普遍主義的福祉制度の存在が、国民のあいだに連帯の規範を醸成するとともに、政府への信頼と支持を広範化することを通じて、福祉国家制度の盤石性、安定性を生み出した（Rothstein 1998）。このような効果に加えて、包摂的な普遍主義的福祉制度があることによって、人びとの政治参加への意識が高まったことを明らかにした研究もある（Lister 2007）。

結び

本稿では構成主義的アプローチに基づく政策決定論の諸研究を、分析的構成主義による「ソフトな構成主義」と批判的構成主義による「ハードな構成主義」

とに二分した上で、各々の概要をまとめ特質を明らかにした。その結果、断続平衡モデルから制度進化モデルへの転換、制度の規範的効果の焦点化という二つの点を、今後の構成主義的政策過程論が取り組むべき新たな課題として提示した。アイディア、言説、規範といった観念的要素は実証研究上、特定が困難な面もあり、その曖昧さは批判の的となりやすい。にもかかわらず、人間社会が物質的側面のみならず観念的側面によっても構成され、なおかつそれが政策過程の諸局面でも大きな役割を果たしているのだとすれば、構成主義的アプローチの発展の余地は今後とも、なお大きいといえるだろう。

最後に構成主義の政治像や民主主義像に触れ、本稿をまとめる。分析的構成主義と批判的構成主義のあいだの違いをつきつめると、政治像や現代民主主義への見解の相違に至る。前者は暗黙のうちにではあれ、代表制民主主義を議論の前提として当然視しているのに対して、後者はそれ自体の問い直しを議論の射程に含んでいる。ハイエールは、伝統的、近代的な政治制度やそれを取り巻く政治は現在、「実施の赤字」、「学習の赤字」、「正統性の赤字」という「三つの赤字」を抱えていると指摘する（Hajer 2009：29–30）。

ハイエールらは政策過程のあり方自体が質的に変化していることに注意を促す。第一にメディア政治や新しい社会運動の台頭をはじめとする新たな政治空間の形成と拡大、第二に予測と対応の困難なリスクの増大を背景とした、政策決定における不確実性の高まり、第三に再帰的近代化と称されるような、伝統社会の溶解、社会の複雑化、価値の多元化などによってもたらされる政治をめぐる差異性の広がり、第四に諸アクター間の相互依存の進展、そして第五に政策形成過程における信頼の創造とその重要性への認識の高まり、といったような形で、政策過程あり方そのものが変容してきているというのである（Hajer and Wagenaar 2003：8–13）。このような認識から、既述したような熟議政策分析の試みが登場する。すなわち批判的構成主義は、「国家の空洞化」、公共空間の多元化・広域化・複雑化、社会の流動化といったコンテクストの変化を踏まえつつ、既存システムそれ自体への理論的批判を意図しているのである。

国家の空洞化や公共空間の多元化という現状認識は、「ガバメントからガバナンスへ」の標語に代表される、近年のガバナンス論の展開ともかかわってき、批判的構成主義は社会中心アプローチに基づくネットワーク・ガバナンス論と結びつく。ガバナンス論や熟議政策分析に共通するのは政治を公式制度や代表制民主主義の次元でのみ理解するのではなく、むしろ、それら既存の民主主義自体の問題を批判的に再考しようとする視点である。ポスト構造主義言説理論家の一人であるトーフィングは、最近ではネットワーク・ガバナンス論にも射程を広げている。現代福祉国家における諸個人の国家への過剰な依存を意味する「過剰統合（over-integration）」と、他方での市場化の進行による社会的紐帯の希薄化、「過少統合（under-integration）」という両面の問題に対する規範的な対応として、ネットワーク・ガバナンスの有効性をとらえている（Torfing 2007a：9）。

しかしながら、このような質的変化が確かにもたらされているとしても、そこからただちに国家や既存の政策形成システム自体がまったく無効になってしまうと結論づけることはできない。ネットワーク・ガバナンス論においては国家の役割や「権威」といったものが分析の中心から外れている。国家中心アプローチのガバナンス論者が批判するように、国家の空洞化が進んでいたとしてもそれは国家の役割が消滅することを意味するわけではない。逆に社会のネットワーク化の進捗に比例して、それらを適切に統治する国家や政府の「メタ・ガバナー」としての役割は重要性を増してくるのである（Bell and Hindmoor 2009）。

これらの点について本稿で詳細に論じるにはすでに紙数が尽きているが、構成主義の発展に向けては、単に方法論や説明能力の優劣のみによって理論の良否を判断するのではなく、その土台となっている政治像や民主主義像も含めて検討する必要がある。そのことの重要性を今一度認識しておくべきだろう（cf. Bevir and Rhodes 2010；Hajer 2009）。

【付記】

本稿は、2010年度日本公共政策学会研究大会(2010年6月6日：静岡文化芸術大学)・分科会「第四世代の政策科学」での報告ペーパーを大幅に加筆修正したものである。分科会を企画し司会を務められた秋吉貴雄先生、討論者の足立幸男先生、登壇者の窪田好男先生、吉澤剛先生にこの場を借りて御礼申し上げる。

参考文献

秋吉貴雄（2006）「政策変容とアイディアの因果関係に関する研究」『熊本大学社会文化研究』4、1–15頁。

秋吉貴雄（2007）『公共政策の変容と政策科学——日米航空輸送産業における2つの規制改革』有斐閣。

秋吉貴雄（2008）「政策過程と政策知識——『知識の政治』の分析枠組みの構築に向けて」『熊本大学社会文化研究』6、1–12頁。

上野眞也（2009）「言説としての行革と分権改革」『熊本法学』第117号、27–45頁。

内山融（1998）『現代日本の国家と市場——石油危機以降の市場の脱〈公的領域〉化』東京大学出版会。

内山融（2005）「政策アイディアの伝播と制度——行政組織改革の日英比較を題材として」日本公共政策学会年報委員会編『公共政策研究　第5号』日本公共政策学会、119–129頁。

大嶽秀夫（1994）『自由主義的改革の時代——1980年代前期の日本政治』中央公論社。

大嶽秀夫（1996）『増補新版　現代日本の政治権力経済権力』三一書房。

大藪俊志（2007）「政策過程分析モデル」縣公一郎・藤井浩司編『コレーク政策研究』成文堂、195–220頁。

小野耕二編（2009）『構成主義的政治理論と比較政治』ミネルヴァ書房。

カッツェンスタイン、P. J.(2007)『文化と国防——戦後日本の警察と軍隊』(有賀誠訳) 日本経済評論社。

加藤雅俊 (2009)「制度変化におけるアイデアの二つの役割——再編期の福祉国家分析を手がかりに」小野耕二編『構成主義的政治理論と比較政治』ミネルヴァ書房、143–177 頁。

北田暁大 (2006)「ジェンダーと構築主義——何の構築主義か」江原由美子・山崎敬一編『ジェンダーと社会理論』有斐閣、25–36 頁。

木寺元 (2007)「機関委任事務の『廃止』と地方六団体——「アイディアの回路」と「政治の回路」の視点から」日本公共政策学会年報委員会編『公共政策研究　第 7 号』日本公共政策学会、117–131 頁。

木寺元 (2008)「地方制度改革と官僚制——外部専門家のアイディアと行政官の専門性の視座から」日本政治学会編『年報政治学 2008 - Ⅱ　政府間ガバナンスの変容』木鐸社、296–315 頁。

ケインズ、ジョン・メイナード(2008)『雇用、利子および貨幣の一般理論(下)』(間宮陽介訳) 岩波文庫。

久米郁男編 (2009)『専門知と政治』早稲田大学出版部。

近藤康史 (2001)『左派の挑戦——理論的刷新からニュー・レイバーへ』木鐸社。

近藤康史 (2007)「比較政治学における『アイディアの政治』——政治変化と構成主義」日本政治学会編『年報政治学 2006 - Ⅱ　政治学の新潮流——21 世紀の政治学へ向けて』木鐸社、36–59 頁。

近藤康史 (2008)『個人の連帯——「第三の道」以後の社会民主主義』勁草書房。

近藤康史 (2009)「構成主義的政治理論の三層モデル——イギリス労働党の EU 政策を事例とした試論」小野耕二編『構成主義的政治理論と比較政治』ミネルヴァ書房、179–214 頁。

宋前清貞 (2005)「公立病院再編とアイディアの政治」『都市問題研究』第 57

巻第 8 号、82–96 頁。
田村哲樹（2006）「ジェンダー平等・言説戦略・制度改革——日本の『男女共同参画社会』政策の展開を事例として」宮本太郎編『比較福祉政治——制度転換のアクターと戦略』早稲田大学出版部、91–114 頁。
田村哲樹（2008）『熟議の理由——民主主義の政治理論』勁草書房。
手塚洋輔（2002）「政策変化とアイディアの共有——地下鉄補助政策における省庁間紛争と政党」『法學』（東北大学）第 66 巻第 6 号、44–85 頁。
徳久恭子（2008）『日本型教育システムの誕生』木鐸社。
中島康予（2009）「福祉国家再編をめぐる言説政治分析のための予備的考察——『可能なもの』の再構成と政治学」『法學新報』（中央大学）第 115 巻第 9・10 号、581–610 頁。
西岡晋（2007）「政策アイディア論・言説分析」縣公一郎・藤井浩司編『コレーク政策研究』成文堂、143–168 頁。
西岡晋（2008）「脱保守主義レジーム改革の言説政治——小泉政権下の保育制度改革をめぐって」『季刊行政管理研究』第 124 号、25–38 頁。
西岡晋（2009）「比較福祉国家研究のなかの政治学——社会学との隔絶と接近の位相」『金沢法学』第 52 巻第 1 号、35–84 頁。
西岡晋（2010）「ガバナンス政治の熟議政策分析——児童福祉政策過程における熟議の不在」『季刊行政管理研究』第 129 号、3–16 頁。
新田和宏（2008）「『新しい政治』としてのアイディアの政治——政治は何によって決定されるのか？」『Memoirs of the School of Biology-Oriented Science and Technology of Kinki University』（近畿大学）第 21 号、33–46 頁。
ハッキング、イアン（2006）『何が社会的に構成されるのか』（出口康夫・久米暁訳）岩波書店。
堀江孝司（2008）「少子化問題をめぐるアイディアと政治」『人文学報　社会福祉学』（首都大学東京）第 394 号、1–29 頁。
堀江孝司（2009）「福祉国家と世論」『人文学報』（首都大学東京）第 409 号、23

–54 頁。
光本伸江（2007）『自治と依存——湯布院町と田川市の自治運営のレジーム』敬文堂。
宮川公男（2002）『政策科学入門（第 2 版）』東洋経済新報社。
宮本太郎（2006）「福祉国家の再編と言説政治——新しい分析枠組み」宮本太郎編『比較福祉政治——制度転換のアクターと戦略』早稲田大学出版部、68-88 頁。
宮本太郎（2008）『福祉政治——日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣。
森正（2009）「選挙制度改革の政治過程——構成主義的政治理論による再解釈」小野耕二編『構成主義的政治理論と比較政治』ミネルヴァ書房、215–244 頁。
李芝英（2005）「日本における女性政策のパラダイムの変化」日本公共政策学年報委員会編『公共政策研究　第 5 号』日本公共政策学会、166-178 頁。
Béland, Daniel (2005) 'Ideas and Social Policy : An Institutionalist Perspective', *Social Policy & Administration*, 39(1) : 1–18.
Béland, Daniel (2007) 'Ideas and Institutional Change in Social Security : Conversion, Layering, and Policy Drift', *Social Science Quarterly* 88(1) : 20–38.
Béland, Daniel (2009a) 'Ideas, Institutions, and Policy Change', *Journal of European Public Policy*, 16 (5) : pp.701–718.
Béland, Daniel (2009b) 'Gender, Ideational Analysis, and Social Policy', *Social Politics*, 16(4) : 558–581.
Bell, Stephen, and Andrew Hindmoor (2009) *Rethinking Governance : The Centrality of the State in Modern Society*, Port Melbourne : Cambridge University Press.
Benz, Arthur, and Yannis Papadopoulos (2006) 'Introduction : Governance and Democracy : Concepts and Key Issues', in Arthur Benz and Yannis

Papadopoulos (eds.) *Governance and Democracy : Comparing National, European and International Experiences*, Abingdon : Routledge, pp. 1–26.

Bevir, Mark, and Asaf Kedar (2008) 'Concept Formation in Political Science : An Anti-Naturalist Critique of Qualitative Methodology', *Perspectives on Politics*, 6 (3) : 503–517.

Bevir, Mark, and R.A.W. Rhodes (2010) *The State as Cultural Practice*, Oxford : Oxford University Press.

Blyth, Mark (2002) *Great Transformations : Economic Ideas and Institutional Change in the Twentieth Century*, Cambridge : Cambridge University Press.

Copeland, Dale C. (2006) 'The Constructivist Challenge to Structural Realism : A Review Essay', in Stefano Guzzini and Anna Leander (eds.) *Constructivism and International Relations : Alexander Wendt and His Critics*, Abingdon : Routledge, pp. 1–20.

Cox, Robert (2004) 'The Path-dependency of an Idea : Why Scandinavian Welfare States Remain Distinct', *Social Policy & Administration*, 38(2) : 204–219.

Cox, Robert W. (1981) 'Social Forces, States and World Orders : Beyond International Relations Theory', *Millennium : Journal of International Studies*, 10(2) : 126–155.

deLeon, Peter, and Danielle M. Vogenbeck (2007) 'The Policy Sciences at the Crossroads', in Frank Fischer, Gerald J. Miller, and Mara S. Sidney (eds.) *Handbook of Public Policy Analysis : Theory, Politics, and Methods*, Boca Raton : CRC Press, pp. 3–14.

Damgaard, Bodil (2008) *Deliberative Policy Analysis of Local Network Governing*, Working Paper 2008 : 2. Center for Democratic Network Governance, Roskilde University.

Derthick, Martha, and Paul J. Quirk (1985) *The Politics of Deregulation*, Washington, D.C. : The Brookings Institution.

Dryzek, Jonh S. (1993) 'Policy Analysis and Planning : From Science to Argument', in Frank Fischer and John Forester (eds.) *The Argumentative Turn in Policy Analysis and Planning*, Durham : Duke University Press, pp. 213–232.

Finnemore, Martha, and Kathryn Sikkink (2001) 'Taking Stock : The Constructivist Research Program in International Relations and Comparative Politics', *Annual Review of Political Science*, 4 : 391–416.

Fischer, Frank (2003) *Reframing Public Policy : Discursive Politics and Deliberative Practices*, Oxford : Oxford University Press.

Fischer, Frank (2007) 'Deliberative Policy Analysis as Practical Reason : Integrating Empirical and Normative Arguments', in Frank Fischer, Gerald J. Miller, and Mara S. Sidney (eds.) *Handbook of Public Policy Analysis : Theory, Politics, and Methods*, Boca Raton : CRC Press, pp. 223–236.

Fischer, Frank (2009) *Democracy and Expertise : Reorienting Policy Inquiry*, Oxford : Oxford University Press.

Fischer, Frank, and John Forester (1993a) 'Editors' Introduction', in Frank Fischer and John Forester (eds.) *The Argumentative Turn in Policy Analysis and Planning*, Durham : Duke University Press, pp. 1–17.

Fischer, Frank, and John Forester (eds.) (1993b) *The Argumentative Turn in Policy Analysis and Planning*, Durham : Duke University Press.

Glynos, Jason, and David Howarth (2007) *Logics of Critical Explanation in Social and Political Theory*, Abingdon : Routledge.

Gofas, Andreas, and Colin Hay (2010) 'Varieties of Ideational Explanation', in Andreas Gofas and Colin Hay (eds.) *The Role of Ideas in Political Analysis : A Portrait of Contemporary Debates*, Abingdon : Routledge, pp. 13–55.

Goldstein, Judith, and Robert O. Keohane (eds.) (1993) *Ideas and Foreign Policy : Beliefs, Institutions, and Political Change*, Ithaca : Cornell University Press.

Hacker, Jacob S. (2004) 'Privatizing Risk without Privatizing the Welfare State : The

Hidden Politics of Social Policy Retrenchment in the United States', *American Political Science Review*, 98(2) : 243–260.

Hajer, Maarten A. (1995) *The Politics of Environmental Discourse : Ecological Modernization and the Policy Process*, Oxford : Oxford University Press.

Hajer, Maarten (2002) 'Discourse Analysis and the Study of Policy Making', *European Political Science*, 2(Autumn 2002) : 61–65.

Hajer, Maarten A. (2005) 'Coalitions, Practices, and Meaning in Environmental Politics : From Acid Rain to BSE', in David Howarth and Jacob Torfing (eds.) *Discourse Theory in European Politics : Identity, Policy and Governance*, Basingstoke : Palgrave Macmillan, pp. 297-315.

Hajer, Maarten A. (2009) *Authoritative Governance : Policy-making in the Age of Mediatization*, Oxford : Oxford University Press.

Hajer, Maarten, and Hendrik Wagenaar (2003) 'Introduction', in Maarten Hajer and Hendrik Wagenaar (eds.) *Deliberative Policy Analysis : Understanding Governance in the Network Society*, Cambridge : Cambridge University Press, pp. 1–30.

Hall, Peter A. (1992) 'The Movement from Keynesianism to Monetarism : Institutional Analysis and British Economic Policy in the 1970s', in Sven Steinmo, Kathleen Thelen, and Frank Longstreth (eds.) *Structuring Politics : Historical Institutionalism in Comparative Analysis*, Cambridge : Cambridge University Press, pp. 90–113.

Hall, Peter A. (1993) 'Policy Paradigms, Social Learning, and the State : The Case of Economic Policymaking in Britain', *Comparative Politics*, 25(3) : 275–296.

Hay, Colin (2002) *Political Analysis : A Critical Introduction*, Basingstoke : Palgrave.

Howarth, David (2000) *Discourse*, Buckingham : Open University Press.

Howarth, David (2009) 'Power, Discourse, and Policy : Articulating a Hegemony

Approach to Critical Policy Studies', *Critical Policy Studies*, 3(3 & 4) : 309–335.

Immergut, Ellen M., and Karen M. Anderson (2008) 'Historical Institutionalism and West European Politics', *West European Politics*, 31(1–2) : 345–369.

John, Peter (1998) *Analysing Public Policy*, London : Continuum.

Kingdon, John W. (1995) *Agendas, Alternatives, and Public Policies*, 2nd edn., New York : HarperCollins College Publishers.

Krasner, Stephen D. (1988) 'Sovereignty : An Institutional Perspective', *Comparative Political Studies*, 21(1) : 66–94.

Lister, Michael (2007) 'Institutions, Inequality and Social Norms : Explaining Variations in Participation', *British Journal of Politics & International Relations*, 9(1) : 20–35.

Mahoney, James, and Kathleen Thelen (2010) 'A Theory of Gradual Institutional Change', in James Mahoney and Kathleen Thelen (eds.) *Explaining Institutional Change : Ambiguity, Agency, and Power*, New York : Cambridge University Press, pp. 1–37.

Majone, Giandomenico (1989) *Evidence, Argument, and Persuasion in the Policy Process*, New Haven and London : Yale University Press.［今村都南雄訳（1998）『政策過程論の視座——政策分析と議論』三嶺書房］

Marston, Greg (2004) *Social Policy and Discourse Analysis : Policy Change in Public Housing*, Aldershot : Ashgate.

Nahrath, Stéphane (1999) 'The Power of Ideas in Policy Research : A Critical Assessment', in Dietmar Braun and Andreas Busch (eds.) *Public Policy and Political Ideas*, Cheltenham : Edward Elgar Publishing, pp. 41–58.

Palier, Bruno (2005) 'Ambiguous Agreement, Cumulative Change : French Social Policy in the 1990s', in Wolfgang Streeck and Kathleen Thelen (eds.) *Beyond Continuity : Institutional Change in Advanced Political Economies*, Oxford :

Oxford University Press, pp. 127–144.

Parsons, Craig (2010) 'Constructivism and Interpretive Theory', in David Marsh and Gerry Stoker (eds.) *Theory and Methods in Political Science*, 3rd edn., Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 80–98.

Paul, Katharina T. (2009) 'Discourse Analysis: An Exploration of Methodological Issues and a Call for Methodological Courage in the Field of Policy Analysis', *Critical Policy Studies*, 3(2): 240–253.

Pettenger, Mary E. (2007) 'Introduction: Power, Knowledge and Social Construction of Climate Change', in Mary E. Pettenger (ed.) *The Social Construction of Climate Change: Power, Knowledge, Norms, Discourses*, Farnham: Ashgate Publishing, pp. 1–19.

Pierson, Paul (1993) 'When Effect Becomes Cause: Policy Feedback and Political Change', *World Politics*, 45(4): 595–628.

Quirk, Paul J. (1988) 'In Defense of the Politics of Ideas', *The Journal of Politics*, 50(1): 31–41.

Rothstein, Bo (1998) *Just Institutions Matter: The Moral and Political Logic of the Universal Welfare State*, Cambridge: Cambridge University Press.

Rothstein, Bo (2009) 'Creating Political Legitimacy: Electoral Democracy Versus Quality of Government', *American Behavioral Scientist*, 53(3): 311–330.

Sabatier, Paul A. (ed.) (2007) *Theories of the Policy Process*, 2nd edn., Boulder: Westview Press.

Sabatier, Paul A., and Hank C. Jenkins-Smith (1993) *Policy Change and Learning: An Advocacy Coalition Approach*, Boulder: Westview Press.

Schmidt, Vivien A. (2002a) *The Futures of European Capitalism*, Oxford: Oxford University Press.

Schmidt, Vivien A. (2002b) 'Does Discourse Matter in the Politics of Welfare State Adjustment?', *Comparative Political Studies*, 35(2): 168–193.

Schmidt, Vivien A. (2006a) *Democracy in Europe : The EU and National Polities*, Oxford : Oxford University Press.

Schmidt, Vivien A. (2006b) 'Institutionalism', in Colin Hay, Michael Lister, and David Marsh (eds.) *The State : Theories and Issues*, Basingstoke : Palgrave Macmillan, pp. 98–117.

Schmidt, Vivien A. (2008) 'Discursive Institutionalism : The Explanatory Power of Ideas and Discourse', *Annual Review of Political Science*, 11 : 303–326.

Schmidt, Vivien A. (2009) 'Putting the Political Back into Political Economy by Bringing the State Back in Yet Again', *World Politics*, 61(3) : 516–546.

Schmidt, Vivien A. (2010) 'Taking Ideas and Discourse Seriously : Explaining Change through Discursive Institutionalism as the Fourth ' New Institutionalism", *European Political Science Review*, 2(1) : 1–25.

Skocpol, Theda (2008) 'Bringing the State Back In : Retrospect and Prospect', *Scandinavian Political Studies*, 31(2) : 109–124.

Stiller, Sabina (2010) *Ideational Leadership in German Welfare State Reform : How Politicians and Policy Ideas Transform Resilient Institutions*, Amsterdam : Amsterdam University Press.

Steinmo, Sven, Kathleen Thelen, and Frank Longstreth (eds.) (1992) *Structuring Politics : Historical Institutionalism in Comparative Analysis*, Cambridge : Cambridge University Press.

Streeck, Wolfgang, and Kathleen Thelen (2005) 'Introduction : Institutional Change in Advanced Political Economies', in Wolfgang Streeck and Kathleen Thelen (eds.) *Beyond Continuity : Institutional Change in Advanced Political Economies*, Oxford : Oxford University Press, pp.1–39.

Thelen, Kathleen (2004) *How Institutions Evolve : The Political Economy of Skills in Germany, Britain, the United States, and Japan*, Cambridge : Cambridge University Press.

Torfing, Jacob (1998) *Politics, Regulation and the Modern Welfare State*, Basingstoke: Macmillan Press.

Torfing, Jacob (1999) 'Towards a Schumpeterian workfare postnational regime: path-shaping and path-dependency in Danish welfare state reform', *Economy and Society*, 28(3): 369–402.

Torfing, Jacob (2005) 'Discourse Theory: Achievements, Arguments, and Challenges', in David Howarth and Jacob Torfing (eds.) *Discourse Theory in European Politics: Identity, Policy and Governance*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 1–32.

Torfing, Jacob (2007a) 'Democratic Network Governance', in Martin Marcussen and Jacob Torfing (eds.) *Democratic Network Governance in Europe*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 1–22.

Torfing, Jacob (2007b) 'Discursive Governance Networks in Danish Activation Policy', in Martin Marcussen and Jacob Torfing (eds.) *Democratic Network Governance in Europe*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 111–129.

Weingast, Baryy R. (2005) 'Persuasion, Preference Change, and Critical Junctures: The Microfoundations of a Macroscopic Concept', in Ira Katznelson and Baryy R. Weingast (eds.) *Preferences and Situations: Points of Intersection Between Historical and Rational Choice Institutionalism*, New York: Russel Sage Foundation, pp. 161–184.

Wendt, Alexander (1999) *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.